

九運総務第56号
令和6年7月17日

関係各位

九州運輸局長
(公印省略)

全国戦没者追悼式の実施について

標記について、国土交通省大臣官房長から別添のとおり通知がありましたので、この趣旨をご理解のうえ貴傘下会員に対し周知方よろしくお願いいたします。

国官総第79号
令和6年7月16日

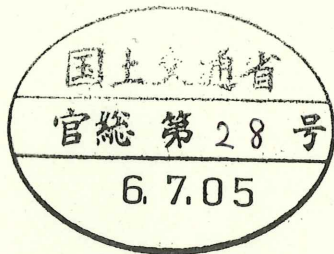
本省局長等 殿
地方局長等 殿
独立行政法人の長 殿

国土交通省大臣官房長
(公印省略)

全国戦没者追悼式の実施について

標記について、令和6年6月28日付厚生労働省発社援0628第1号をもって厚生労働事務次官から別紙のとおり通知がありましたので、その趣旨の徹底を図り、貴所属職員及び関係機関・団体等に対し周知願います。





厚生労働省発社援 0628 第 1 号
令和 6 年 6 月 28 日

国土交通事務次官 殿

厚生労働事務次官



全国戦没者追悼式の実施について

「戦没者を追悼し平和を祈念する日」について（昭和57年4月13日閣議決定）に基づき、先の大戦での全戦没者に対し国を挙げて追悼の誠を捧げるとともに平和を祈念するため、8月15日に、日本武道館において、天皇皇后両陛下の御臨席を仰ぎ、全国戦没者追悼式を実施します。

つきましては、昨年同様、本式典の趣旨を十分御理解いただき、本式典が全国民の心からなる協力により国を挙げての行事となりますよう、その趣旨の普及、それぞれの職場における行事参加等について、特段の御配意をいただきたくお願い申し上げます。

なお、式典当日、それぞれの場所において、正午には1分間の黙とうが行われますよう、また、当日は貴管下各機関に半旗が掲揚されますようお願いいたします。

全国戦没者追悼式について

「戦没者を追悼し平和を祈念する日」について（昭和57年4月13日閣議決定）に基づき、天皇皇后両陛下の御臨席を仰いで、全国戦没者追悼式を実施する。

- 1 日 時 令和6年8月15日（木） 午前11時51分 開式
（所要時間 約1時間）
- 2 場 所 日本武道館
（東京都千代田区北の丸公園2番3号）
- 3 式次第（案）
 - 開 式
 - 天皇皇后両陛下御臨席
 - 国歌斉唱
 - 式 辞 内閣総理大臣
 - 黙とう （正午から1分間）
 - 天皇陛下のおことば
 - 追悼の辞 衆議院議長、参議院議長、最高裁判所長官及び遺族代表
 - 天皇皇后両陛下御退席
 - 献 花 内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、最高裁判所長官、各都道府県遺族代表、一般戦災死没者遺族代表、原爆死没者遺族代表、青少年代表、衆議院副議長、参議院副議長、国务大臣、各政党代表（政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第3条第2項に規定する政党で国会に議席を有するものの代表）、前・元内閣総理大臣、前・元衆議院議長、前・元参議院議長、各団体代表、厚生労働大臣
 - 閉 式
- 4 参列者数
約6,200名を予定

「戦没者を追悼し平和を祈念する日」について

〔 昭和 5 7 年 4 月 1 3 日
閣 議 決 定 〕

1 趣旨

先の大戦において亡くなられた方々を追悼し平和を祈念するため、「戦没者を追悼し平和を祈念する日」を設ける。

2 期日

毎年 8 月 1 5 日とする。

3 行事

政府は、「戦没者を追悼し平和を祈念する日」に、昭和 3 8 年以降毎年実施している全国戦没者追悼式を別紙のとおり引き続き実施する。

別紙

全国戦没者追悼式の実施について

- 1 全国戦没者追悼式は、天皇皇后両陛下の御臨席を仰いで、毎年 8 月 1 5 日、日本武道館において実施する。
- 2 本式典における戦没者の範囲及び式典の形式は、昭和 5 6 年の式典と同様とする。
- 3 本式典には、全国から遺族代表を国費により参列させる。
- 4 式典当日は、官衙等国立の施設には半旗を掲げることとし、地方公共団体等に対しても同様の措置をとるよう勧奨するとともに、本式典中の一定時刻において、全国民が一斉に黙とうするよう勧奨する。

全国戦没者追悼式次第（案）

午前 11時45分までに		参列者が式場に参集し、所定の位置につく。
午前 11時51分		開式。
次	に	天皇皇后両陛下が御臨席になる。
次	に	一同国歌を斉唱する。
次	に	内閣総理大臣が式辞を述べる。
次	に	天皇皇后両陛下が所定の位置にお立ちになる。
次	に(正午)	一同黙とうを行う。
次	に	天皇陛下がおことばを述べられる。
次	に	衆議院議長が追悼の辞を述べる。
次	に	参議院議長が追悼の辞を述べる。
次	に	最高裁判所長官が追悼の辞を述べる。
次	に	遺族代表が追悼の辞を述べる。
次	に	天皇皇后両陛下が御退席になる。
次	に	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、最高裁判所長官、遺族代表、青少年代表、参列来賓ならびに厚生労働大臣が花を献ずる。
次	に	閉式。参列者が退出する。

送付先一覧

大臣官房秘書室長 殿	国土政策局長 殿	国際統括官 殿
大臣官房人事課長 殿	不動産・建設経済局長 殿	国土交通政策研究所長 殿
大臣官房総務課長 殿	都市局長 殿	国土技術政策総合研究所長 殿
大臣官房広報課長 殿	水管理・国土保全局長 殿	国土交通大学校長 殿
大臣官房会計課長 殿	道路局長 殿	柏研修センター所長 殿
大臣官房地方室長 殿	住宅局長 殿	航空保安大学校長 殿
大臣官房福利厚生課長 殿	鉄道局長 殿	小笠原総合事務所長 殿
大臣官房技術調査課長 殿	物流・自動車局長 殿	国土地理院長 殿
総括監察官 殿	海事局長 殿	観光庁長官 殿
危機管理・運輸安全政策審議官 殿	港湾局長 殿	運輸安全委員会事務局長 殿
大臣官房官庁営繕部長 殿	航空局長 殿	気象庁長官 殿
総合政策局長 殿	北海道局長 殿	海上保安庁長官 殿
土地政策審議官 殿	政策統括官 殿	海難審判所長 殿
上下水道審議官 殿	政策統括官 殿	

東北地方整備局長 殿	近畿運輸局長 殿	
関東地方整備局長 殿	神戸運輸監理部長 殿	
北陸地方整備局長 殿	中国運輸局長 殿	
中部地方整備局長 殿	四国運輸局長 殿	
近畿地方整備局長 殿	九州運輸局長 殿	
中国地方整備局長 殿	東京航空局長 殿	
四国地方整備局長 殿	大阪航空局長 殿	
九州地方整備局長 殿	札幌航空交通管制部長 殿	
北海道開発局長 殿	東京航空交通管制部長 殿	
北海道運輸局長 殿	福岡航空交通管制部長 殿	
東北運輸局長 殿	神戸航空交通管制部長 殿	
関東運輸局長 殿		
北陸信越運輸局長 殿		
中部運輸局長 殿		

(独立行政法人)	日本高速道路保有・債務返済機構 理事長 殿	
土木研究所理事長 殿	住宅金融支援機構理事長 殿	
建築研究所理事長 殿		
自動車技術総合機構理事長 殿		
海上・港湾・航空技術研究所理事 長 殿		
海技教育機構理事長 殿		
航空大学校理事長 殿		
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 理事長 殿		
国際観光振興機構理事長 殿		
水資源機構理事長 殿		
自動車事故対策機構理事長 殿		
空港周辺整備機構理事長 殿		
都市再生機構理事長 殿		
奄美群島振興開発基金理事長 殿		